

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	47,074,589	55,808,724	97,603,038
経常利益(千円)	2,087,598	1,970,283	4,624,689
四半期(当期)純利益(千円)	1,116,452	979,761	2,392,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,120,668	985,574	2,401,976
純資産額(千円)	15,828,611	17,843,920	17,110,524
総資産額(千円)	27,237,763	33,314,362	29,628,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.68	69.93	170.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	53.5	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,411	1,260,113	3,574,283
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	805,824	2,636,317	2,691,374
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	808,424	71,084	1,415,406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,034,714	5,639,933	6,495,053

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.80	33.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年6月7日に株式取得により株式会社西源を連結子会社といたしました。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社西源を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。その結果、当社グループは当社、連結子会社8社（平成24年11月30日現在）により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果などから、個人消費や設備投資の一部に緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速、円高の定着、外交問題、政策効果の剥離等から輸出や生産が弱含みとなり、また、電力供給の制約やデフレ基調の継続など懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、加えて業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは長野県内8店舗で食品、生活百貨の小売事業を展開する株式会社西源の全株式を取得し完全子会社といたしました。同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社グループが目指す路線と合致しており、商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させる施策を実行中であります。

また、当社グループでは新規出店として7月にラ・ムー北須磨店（神戸市須磨区）、9月にラ・ムー堺美原店（堺市美原区）及びディオ河内長野店（大阪府河内長野市）をオープンいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は558億8百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は19億7千万円（前年同期比5.6%減）、四半期純利益は9億7千9百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、114億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（69億4千5百万円から60億4千1百万円へ9億3百万円減少）に対して、商品及び製品の増加（26億2千8百万円から35億1千8百万円へ8億8千9百万円増加）及び受取手形及び売掛金の増加（2千7百万円から4千9百万円へ2千1百万円増加）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、219億円となり、前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（131億8千2百万円から159億5千6百万円へ27億7千4百万円増加）と無形固定資産の増加（1億9千9百万円から5億5千4百万円へ3億5千4百万円増加）及び投資その他の資産の増加（48億3千4百万円から53億8千9百万円へ5億5千4百万円増加）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、113億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、新規連結子会社の借入金の継承を主な原因とする短期借入金の増加（2億円から11億6千2百万円へ9億6千2百万円の増加）とその他流動負債の増加（19億2千5百万円から22億9千6百万円へ3億7千万円の増加）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、41億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、新規連結子会社の借入金の継承を主な原因とする長期借入金の増加（13億8千2百万円の増加）と資産除去債務の増加（9億5千万円から10億1千7百万円へ6千6百万円増加）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、178億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(141億3千5百万円から148億6千3百万円へ7億2千7百万円増加)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ13億5百万円減少し、56億3千9百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ3億9千4百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、12億6千万円(前第2四半期連結累計期間の1億7千1百万円の資金の稼得に比べ10億8千8百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(19億5千4百万円)及び資金の支出を伴わない減価償却費(9億3千万円)などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加額(3億5千5百万円)、仕入債務の減少額(2億5千2百万円)、法人税等の支払額(10億4百万円)などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、26億3千6百万円(前第2四半期連結累計期間の8億5百万円の資金の支出に比べ18億3千万円支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(18億4百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(6億2千8百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、7千1百万円(前第2四半期連結累計期間は8億8百万円の資金支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入(10億円)の資金の増加要因が、長期借入金の返済(3億2千6百万円)、リース債務の返済による支出(2億4千9百万円)、配当金の支払額(2億5千2百万円)などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

株式会社西源を子会社化したことにより、小売事業セグメントの従業員が95名、臨時従業員(当第2四半期連結累計期間の平均雇用人員、1日8時間換算)が190名増加しております。

(6) 主要な設備

株式会社西源を子会社化したことにより、当第2四半期連結累計期間において、小売事業セグメントの有形固定資産は、13億9百万円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年6月26日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	5,970,000	41.46
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	630,000	4.37
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	501,500	3.48
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	496,900	3.45
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	345,600	2.40
計	-	10,824,000	75.17

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式345,600株は、信託業務に関するものです。

2. 上記の他自己株式が389,050株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,700	140,087	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,087	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,000		389,000	2.70
計	-	389,000		389,000	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,053	6,041,492
受取手形及び売掛金	27,348	49,059
商品及び製品	2,628,767	3,518,371
原材料及び貯蔵品	53,312	57,811
その他	1,759,266	1,748,652
貸倒引当金	1,911	1,911
流動資産合計	11,411,837	11,413,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,933,820	9,606,828
土地	2,027,802	3,972,819
その他(純額)	2,220,785	2,376,933
有形固定資産合計	13,182,408	15,956,581
無形固定資産		
のれん	-	367,431
その他	199,644	187,167
無形固定資産合計	199,644	554,599
投資その他の資産		
建設協力金	1,365,804	1,343,013
差入保証金	1,765,402	2,243,530
その他	1,703,613	1,803,169
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,834,812	5,389,705
固定資産合計	18,216,865	21,900,887
資産合計	29,628,703	33,314,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,525,803	6,569,204
短期借入金	200,000	1,162,034
未払法人税等	1,005,733	1,051,520
賞与引当金	206,636	247,394
その他	1,925,916	2,296,892
流動負債合計	9,864,089	11,327,045
固定負債		
長期借入金	-	1,382,224
資産除去債務	950,719	1,017,691
退職給付引当金	-	11,251
その他	1,703,369	1,732,229
固定負債合計	2,654,088	4,143,396
負債合計	12,518,178	15,470,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	14,135,615	14,863,197
自己株式	311,857	311,857
株主資本合計	17,081,616	17,809,198
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	133	2,192
その他の包括利益累計額合計	133	2,192
少数株主持分	29,042	32,529
純資産合計	17,110,524	17,843,920
負債純資産合計	29,628,703	33,314,362

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	47,074,589	55,808,724
売上原価	36,333,116	43,166,918
売上総利益	10,741,472	12,641,806
販売費及び一般管理費	1 8,647,367	1 10,680,910
営業利益	2,094,105	1,960,896
営業外収益		
受取利息	11,854	13,244
受取配当金	313	132
受取賃貸料	2,322	8,013
その他	11,840	17,094
営業外収益合計	26,330	38,484
営業外費用		
支払利息	26,394	28,786
その他	6,444	311
営業外費用合計	32,838	29,097
経常利益	2,087,598	1,970,283
特別損失		
減損損失	-	15,557
特別損失合計	-	15,557
税金等調整前四半期純利益	2,087,598	1,954,725
法人税、住民税及び事業税	905,918	1,050,251
法人税等調整額	61,215	78,774
法人税等合計	967,134	971,477
少数株主損益調整前四半期純利益	1,120,464	983,248
少数株主利益	4,011	3,487
四半期純利益	1,116,452	979,761

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,120,464	983,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	2,325
その他の包括利益合計	204	2,325
四半期包括利益	1,120,668	985,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116,656	982,087
少数株主に係る四半期包括利益	4,011	3,487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,087,598	1,954,725
減価償却費	784,246	930,480
賞与引当金の増減額(は減少)	22,999	11,962
減損損失	-	15,557
のれん償却額	-	40,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	464
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,834	0
受取利息及び受取配当金	12,168	13,377
支払利息	26,394	28,786
建設協力金の家賃相殺額	57,260	60,960
預り建設協力金の家賃相殺額	9,193	8,422
売上債権の増減額(は増加)	8,628	21,260
たな卸資産の増減額(は増加)	537,100	355,884
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,722	53,904
仕入債務の増減額(は減少)	737,445	252,950
その他の流動負債の増減額(は減少)	285,500	182,319
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,592	16,398
その他	8,230	8,858
小計	1,439,099	2,288,708
利息及び配当金の受取額	2,742	3,299
利息の支払額	26,829	27,890
法人税等の支払額	1,243,600	1,004,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,411	1,260,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	21,094
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,312,975	1,804,296
無形固定資産の取得による支出	10,674	30,140
差入保証金の差入による支出	27,642	89,303
差入保証金の回収による収入	5,081	4,445
建設協力金の支払による支出	17,991	78,963
預り建設協力金の受入による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	628,053
短期貸付金の回収による収入	-	4,565
長期貸付けによる支出	-	24,567
その他	8,379	31,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,824	2,636,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	400,000	326,918
リース債務の返済による支出	184,230	249,846
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	224,136	252,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,424	71,084
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,442,836	1,305,119
現金及び現金同等物の期首残高	7,477,551	6,945,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,034,714	1 5,639,933

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社西源を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
従業員給料及び賞与	3,464,606千円	4,202,542千円
退職給付費用	-	7,309
賞与引当金繰入額	200,679	241,774
水道光熱費	863,646	1,145,481
賃借料	1,271,956	1,603,755
減価償却費	766,696	905,818

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	6,284,714千円	6,041,492千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000	401,558
現金及び現金同等物	6,034,714	5,639,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	252,179	18	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円68銭	69円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,116,452	979,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,116,452	979,761
普通株式の期中平均株式数(株)	14,010,026	14,009,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月9日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。